

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	菊水電子工業株式会社
【英訳名】	KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一 夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
【電話番号】	045(593)0200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 齋藤 士 郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
【電話番号】	045(593)0200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 齋藤 士 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,204,173	3,608,239	7,034,185
経常利益	(千円)	189,609	280,259	485,387
四半期(当期)純利益	(千円)	129,175	173,193	291,355
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	134,561	344,936	311,383
純資産額	(千円)	8,198,522	8,478,207	8,340,620
総資産額	(千円)	10,095,797	10,666,431	10,302,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.06	20.31	34.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.9	79.2	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,732	322,478	245,160
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,304	76,550	201,061
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,630	181,398	205,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,441,116	2,614,559	2,519,115

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	9.08	16.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和政策効果や企業業績の改善により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による影響がみられました。また、海外経済においては、一部で弱さがみられるものの、米国や欧州を中心に総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、消費税率引き上げ直後の設備投資の動きは慎重でありましたが、緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場と自動車関連市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億8百万円(前年同四半期比12.6%増)、営業利益は2億3千万円(前年同四半期比32.7%増)、経常利益は2億8千万円(前年同四半期比47.8%増)、四半期純利益は1億7千3百万円(前年同四半期比34.1%増)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は開示していません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器向けの測定器に動きが見られました。また、システム製品も売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は7億5千2百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器分野においては、スマートグリッド関連市場、自動車関連市場及び空調機関連市場向け等に交流電源や直流電源及び電子負荷装置の大容量モデルを中心に拡販活動に取り組んでまいりました。また、システム製品や汎用性の高い直流電源も売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は27億5百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、売上高は1億5千万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国市場では、販路開拓に努めるとともに、車載関連市場向けの直流電源に動きが見られましたが、全般的に低調に推移いたしました。

欧州市場では、新製品の販売促進活動の効果もあり、家電関連市場向けの交流電源、またエネルギー関連市場や車載関連市場向けの直流電源に動きが見られました。

アジア市場においては、中国では自動車関連市場、通信関連市場及び家電関連市場向けに動きが見られました。韓国では販路開拓効果等により車載関連市場やエネルギー関連市場向けに、東南アジア市場では日系企業向け等に、それぞれ交流電源、直流電源及び電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は10億2千4百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、たな卸資産並びに投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円増加し、106億6千6百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増加し、21億8千8百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得等により減少したものの、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加し、84億7千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円(3.8%)増加し、26億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千2百万円(前年同四半期は1億2千1百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億8千万円の計上、売上債権の減少額1億7千4百万円及び仕入債務の増加額1億5千万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額1億2千6百万円及び法人税等の支払額1億8千9百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千6百万円(前年同四半期は1億6千8百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得8千3百万円等による資金の減少が、投資有価証券の売却及び償還2千万円等による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千1百万円(前年同四半期は1億8千5百万円)となりました。これは、自己株式取得9百万円及び配当金の支払額1億6千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大量買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、株式の大量買付の中には、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量買付提案等を強行するといったものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大量買付提案の買付行為がなされた場合について、その大量買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大量買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねるべきものであります。株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大量買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株式等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値または株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続を決議し、平成25年6月27日開催の当社第62回定時株主総会において承認を得ております。

上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億5千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,900,000	9,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		9,900,000		2,201,250		2,736,250

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	874	8.84
小林 一 夫	東京都大田区	541	5.47
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	437	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
小林 寛 子	東京都大田区	346	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
小林 剛	神奈川県川崎市中原区	226	2.28
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	214	2.17
山崎 万 希 子	東京都大田区	202	2.04
計		3,724	37.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,383千株(13.97%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,515,200	85,152	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		85,152	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	1,383,000		1,383,000	13.97
計		1,383,000		1,383,000	13.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,116	2,682,796
受取手形及び売掛金	2,001,184	1,831,919
有価証券	100,325	200,669
商品及び製品	441,358	527,062
仕掛品	364,107	365,806
原材料及び貯蔵品	441,452	487,136
その他	302,805	337,936
貸倒引当金	813	634
流動資産合計	6,227,536	6,432,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	606,038	589,613
土地	1,454,495	1,454,495
その他（純額）	289,911	320,537
有形固定資産合計	2,350,445	2,364,645
無形固定資産	37,553	39,924
投資その他の資産		
投資有価証券	986,695	1,105,636
その他	702,395	725,547
貸倒引当金	2,015	2,015
投資その他の資産合計	1,687,075	1,829,168
固定資産合計	4,075,074	4,233,738
資産合計	10,302,611	10,666,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,404	689,234
未払法人税等	200,365	120,197
賞与引当金	139,030	163,171
役員賞与引当金	-	16,500
製品保証引当金	10,329	13,350
その他	292,660	281,679
流動負債合計	1,173,788	1,284,132
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,706	7,866
退職給付に係る負債	186,332	226,517
その他	594,162	669,707
固定負債合計	788,202	904,091
負債合計	1,961,990	2,188,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,687,237	3,662,548
自己株式	607,533	617,000
株主資本合計	8,018,602	7,984,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,233	417,014
為替換算調整勘定	33,466	57,901
退職給付に係る調整累計額	17,906	15,254
その他の包括利益累計額合計	288,793	459,661
少数株主持分	33,224	34,099
純資産合計	8,340,620	8,478,207
負債純資産合計	10,302,611	10,666,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,204,173	3,608,239
売上原価	1,528,857	1,802,331
売上総利益	1,675,316	1,805,907
販売費及び一般管理費	1,501,418	1,575,160
営業利益	173,897	230,747
営業外収益		
受取利息	2,237	3,069
受取配当金	16,903	18,193
有価証券売却益	-	11,704
為替差益	580	13,882
その他	5,141	13,290
営業外収益合計	24,862	60,141
営業外費用		
支払利息	1,534	1,623
売上割引	5,853	6,901
有価証券売却損	1	-
その他	1,761	2,103
営業外費用合計	9,151	10,628
経常利益	189,609	280,259
特別利益		
負ののれん発生益	4,935	-
特別利益合計	4,935	-
特別損失		
固定資産除却損	320	-
特別損失合計	320	-
税金等調整前四半期純利益	194,223	280,259
法人税等	63,669	106,191
少数株主損益調整前四半期純利益	130,553	174,068
少数株主利益	1,378	874
四半期純利益	129,175	173,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,553	174,068
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,229	143,781
為替換算調整勘定	14,237	24,435
退職給付に係る調整額	-	2,651
その他の包括利益合計	4,007	170,868
四半期包括利益	134,561	344,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,182	344,061
少数株主に係る四半期包括利益	1,378	874

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,223	280,259
減価償却費	95,919	88,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	216
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,747	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,023	160
賞与引当金の増減額(は減少)	12,846	24,141
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,000	16,500
製品保証引当金の増減額(は減少)	250	3,021
受取利息及び受取配当金	20,028	22,319
支払利息	7,387	8,525
売上債権の増減額(は増加)	290,031	174,422
たな卸資産の増減額(は増加)	320,050	126,269
仕入債務の増減額(は減少)	291,096	150,404
その他	243,908	109,290
小計	266,299	498,882
利息及び配当金の受取額	19,154	22,597
利息の支払額	9,418	9,967
法人税等の支払額	166,985	189,034
法人税等の還付額	12,683	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,732	322,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,550	1
有形固定資産の取得による支出	66,240	83,927
投資有価証券の取得による支出	2,963	4,292
投資有価証券の売却及び償還による収入	308	20,000
その他	18,857	8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,304	76,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	11,971	9,467
配当金の支払額	170,653	169,775
その他	3,005	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,630	181,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,248	30,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,952	95,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,665,068	2,519,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,441,116	2,614,559

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,081千円増加し、利益剰余金が21,304千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	329,880千円	337,093千円
賞与引当金繰入額	48,314千円	63,798千円
役員賞与引当金繰入額	千円	16,500千円
製品保証引当金繰入額	250千円	3,021千円
退職給付引当金繰入額	19,326千円	千円
退職給付費用	千円	19,027千円
役員退職慰労引当金繰入額	176千円	160千円
研究開発費	465,700千円	450,975千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	2,461,693千円	2,682,796千円
有価証券	100,297千円	200,669千円
計	2,561,990千円	2,883,465千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	120,874千円	168,588千円
償還期間が 3 か月を超える 有価証券	千円	100,318千円
現金及び現金同等物	2,441,116千円	2,614,559千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	171,655	20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	170,657	20	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価 の 算 定 方法
有価証券	100,325	100,325		(注)1
投資有価証券	968,195	968,195		(注)1

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,500

これについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、表中の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

有価証券、投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価 の 算 定 方法
有価証券	200,669	200,669		(注)1
投資有価証券	1,086,136	1,086,136		(注)1

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,500

これについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、表中の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	359,727	724,852	365,125
債券	120,000	120,757	757
その他	164,517	222,910	58,392
計	644,244	1,068,520	424,275

(注) その他の証券(連結貸借対照表計上額18,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	363,019	953,270	590,251
債券	120,000	120,667	667
その他	156,247	212,868	56,620
計	639,267	1,286,805	647,538

(注) その他の証券(四半期連結貸借対照表計上額19,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円06銭	20円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,175	173,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,175	173,193
普通株式の期中平均株式数(株)	8,576,642	8,528,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。